

第6回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議・議事概要

日時：令和2年5月4日（月）19時～21時

場所：沖縄県医師会館3階ホール

報告：

1 国の基本的対処方針について

- ◇ 発生件数は落ち着いてきたため、PCR検査を広げようという考え。
- ◇ 全国的に検査体制は拡充されており、今後は攻めの検査でよい。基準に該当しなくても医師の判断で検査は可能。
- ◇ 国の資料は東京視点。地方の視点は違うことを押さえておかないといけない。

2 県内の感染状況

- ◇ 重症例はだいぶ減った。県外出身者が多い印象。県外の持ち込み事例から、その影響を受けているのは県内高齢者。

議題：

1 沖縄県における活動再開ロードマップ

- ◇ 現状、第1波は収まりつつある。すべての医療圏で第1段階に戻りつつある。これからは第2波に備える。
- ◇ ①封じ込め路線、②コントロール路線、③拡大許容路線。日本は②コントロール路線、ただし対策の繰り返しが2年ほど続くことになる。
- ◇ 沖縄における再開ロードマップとして、段階的活動再開の目安は、疫学的リンク不明患者が7日間確認されないことなど。さらなる活動再開の目安は、リンク不明患者が14日間確認されないことなど。
- ◇ 基本はコントロール路線でよいが、県民の理解は必要。判断のタイミングを計ること、判断後、県民にしっかり伝えること、着実に実行に移すことが重要。
- ◇ 沖縄経済は観光が中心。県民生活と観光業界を切り分ける工夫・努力が必要。
- ◇ 活動再開後、引き締め直す基準は悩むところ。状況をよく見たうえで判断が必要。

2 これまでの入院症例の検討

- ◇ 高齢者群と若年健康者群に大別。いかに治療を早期に開始するか。死亡例は、基礎疾患あり。アビガンを早期投与し、重症化を回避する。高齢者・基礎疾患有などのハイリスク者は1日以内に診断すること。治療開始は2日以内に。

3 沖縄県の実施方針について

- ◇ 検査の時間短縮が期待されるジーンエキスパートは今月中に承認されるだろう。ただし世界的に取り合い、沖縄にどれだけ入るか不明。
- ◇ 検査結果を早くという要望により、結果として民間検査ではなく、行政検査に集中するのではと危惧する。

4 宿泊療養、自宅療養からの就業制限解除について

- ◇ 宿泊療養の就業制限解除について、PCR検査は必須ではなく、14日経過後は退所できるとする運用について再確認。
- ◇ 検査体制は拡充されたことから、入所後、早めに退所するための検査をすることはあってもよい。

5 空港におけるPCR検査の可能性について

- ◇ 空港での検査や、その後の移動に課題があるため、東横インに誘導、検体採取し、検査は衛研に手行うことが妥当。ただし、那覇では可能だが、離島は検査結果まで時間がかかる。
- ◇ 空港でPCR検査をやるというだけでも、県外に向けた大変な抑止力になる。

沖縄県公認心理師協会資料

- ◇ コロナ関連メンタルケアについて、長期的ケアが必要。要フォロー者、保健師への助言、医療従事者、学校関係者、生活困窮者へのケアなど。

提言:「経済再生を考慮した出口戦略」

- ◇ 感染症対策と経済対策を考慮する必要がある。地方都市の新規患者は減っている。国主導の対策を押し付けられており、知事会で提案すれば同調する県もあるのではないか。
- ◇ メディアも東京基準になっている。今、地方自治の力量が問われている。連帯し取り組むことを提言いただくことは必要。特定警戒都道府県からの移動を制限することも必要。
- ◇ 規制の期限について、示した基準は疫学的観点からで、行政側としてはそれ以上の判断はあり得る。

緊急事態措置(休業期間)の解除に向けた考え方

- ◇ 緊急事態措置は国のとおり31日までは行動を徹底する。5/7以降の休業要請は県の判断となる。1万近い方がGW中に流入していることを勘案し2週間の休業延長を考えている。業界もやむなしと一定の理解。
- ◇ GWでの流入があり、2週間休業期間を設けることは専門家会議として同意、支援する。
- ◇ 沖縄の状況、渡航者を見て判断し、東京に追随しないのは大事。途中で患者が発生した場合の対応が重要。ロードマップを参考にしてほしい。
- ◇ 休業期間を新しい生活様式への準備期間とする前向きな発想も大事。
- ◇ 国は14日に再判断される。20日までの前週に再判断を入れてはどうか。

宿泊療養施設について

- ◇ 宿泊施設について、このままいくと今週で宿泊療養ゼロになる。一旦終了し、また借り上げるのか、借りっぱなしにするのか、県の判断となる。

陰性確認のための検査について

- ◇ 国吉:陰性確認検査の話、連休中落ち着いている時期に躊躇なくやってほしい。